

国際ニュースのギモン

途上国間で協力する南南協力の意義とは？

5月29日〜6月1日、第15回国連南南協力ハイレベル会合が、国連本部で開催された。南南協力は日本が積極的に支援している援助アプローチだが、国連ではどのような議論がされているのだろうか。JICAから国連開発計画（UNDP）南南協力ユニットに出向中の柳沢香枝氏、日本政府国連代表部に出向中の島田剛氏に、今回の会合のポイントなどについて聞いた。

Q 国連の南南協力ハイレベル会合は、どのような経緯・目的で始まったのですか？

A 「南南協力」に世界的な定義はありませんが、開発途上国がほかの途上国に対し、相互の連携を深めながら技術協力・経済協力を行い、自立発展に向けて努力する協力だといわれています。

国連の南南協力は、1978年にアルゼンチンのフエロ・ス・アイレスで開催された、途上国の技術協力の推進・実施に関する「フエロ・ス・アイレス行動計画」※1に基づいて推進されており、ハイレベル会合はその進捗を確認するため、2年に1度開催されています。会合では、国連加盟各国が南南協力に対する取り組みや期待を表明するとともに、

その回ごとに設定されるテーマに基づいてパネルディスカッションが行われ、それらの議論の結果が決議としてまとめられます。

Q 今回の会合には、どのような意味がありますか？

A 過去数年間で、南の国（途上国）同士の経済関係は急速に深まっています。南の国々の貿易量の伸びは、従来の貿易パートナーである南北（先進国）の間の貿易量の伸びを凌駕するまでになっています。また、南の国全体の経済成長率も7%（2006年推計）と堅調です。

こうした中で、中進国の台頭が著しく、特にインド、中国、ブラジル、南アフリカなどは南南協力への資金の提供

者として役割を担うようになってきました。その一方、南の国同士や国内での経済格差の深まりが懸念されています。今回の会合はこのような現象を背景に開催されました。

Q 会合ではどのような決議がなされたのでしょうか？

A 今回のテーマは、「南南協力・三角協力における国連の役割」。会合には約85カ国が出席し、従来のない活発な議論が展開されました。その結果、すべての加盟国に南南協力と「三角協力」（南南協力に対する北の国からの資金、技術的支援）の強化を呼び掛ける決議がなされました。

Q 特に注目すべき論点にはどんなものがありましたか？

調整、連携をさらに強化することが期待されています。これは現在の国連改革の動きとも関連するもので、本部レベルと現場レベル双方での連携強化が確認されました。

Q 南南協力を推進するため、日本政府やJICAに期待されていることは何でしょうか？

A 日本は南南協力の意義を早くから認め、JICAの第三国研修の枠組みなどで支援してきました。また、96年には日本政府の主導のもと、前年に採択された国連決議に基づいて、UNDPに基金が創設され、国連を通じて南南協力支援も行っています。

今回のハイレベル会合では、これら2つの形態による日本の支援について、多くの国から具体的な事例が感謝の念とともに紹介されました。

またハイレベル会合と並行して開催された国連機関間の会議では、JICAのアジア地域支援事務所が参加し、JICA-ASEAN地域協力会議を通じて南南協力支援や、国連機関との連携事例を紹介しました。さらに、国連日本代表部とJICA、UNDP



85カ国の代表が集結した第15回国連南南協力ハイレベル会合。今回の会合は、南の国（途上国）同士の関係が急速に深まる中で行われた。©UN



JICAの支援のもと、タイのカセサート大学と農業省及び局がアフリカ諸国の行政官を招き、農業のワークショップを行っている様子

Column

JICAもイベントを共催

ハイレベル会合の一環で、5月29日、日本・マレーシア・ザンビア・インドネシアの各国連代表部と、JICA-UNDPの共催によるサイドイベント「Deepening Partnership Between Africa and Asia : Good Practice in South-South and Triangular Cooperation (アジアとアフリカのパートナーシップの深化：南南協力和三角協力の成功事例)」が開催された。会場には、カメルーンの計画大臣をはじめ、20カ国の国連大使、約70カ国の国連代表部、国連機関、プレス関係者など、予定を大幅に上回る約120人が詰めかけた。

イベントでは、歴代特使JICAアメリカ事務局長とジェガデサンJICAマレーシア事務所顧問が、JICAの南南協力へのアプローチと具体的な協力事例を紹介。終了後すぐに、アフリカ連合（AU）やモリシャスなどの国連大使から「さらに詳しい話を聞きたい」と問い合わせが相次ぐなど、大きな反響を呼ぶイベントとなった。

（詳細はこちら：<http://www.un.int/japan/jp/events/070529.htm>）



大島賢三国連大使（左から3人目）は冒頭のあいさつで「日本は長く南南協力を支持し、三角協力を実施してきた。MDGsの達成にも貢献できるだろう」と話した（撮影：彫杉孝治/UNDP）

の共催によるサイドイベントも行われ、日本が三角協力の「チャampion」であることが出席者に強く印象付けられたと思われる。

南南協力は途上国のオナーシップを尊重することが基本ですが、協力の「相手」を見つめるための支援や、質の向上（ニーズ把握や評価の重視など）などにおいて、日本が果たせる役割は大きいと思います。

※1 行動計画では、38項目の具体的な措置を取るよう勧告。「国連機関及び先進国は途上国間技術協力（CTC）に貢献できるような開発途上国（CTC国）に対し、財政支援を与えること」「CTC国を支援するために、技術協力を提供する政策や手続を改善すること」など、南南協力推進についても勧告されている。

※2 正式名称「南南協力基金」。1998年の創設時に60カ国を出し、2003年までの拠出額は2億6000万ドルに達した。途上国の行政機関間での協力を促進する目的で、途上国間で協力を有する国々の情報交換や、政策強化などに活用されている。なお、同基金は日本・アメリカ等の枠内につくられたが、05年にアフリカ基金はかき入れとなり「パートナーシップ基金」が創設された。